来賓挨拶

斉藤鉄夫
国土交通大臣

今年も大規模な地震、台風や線状降水帯等に伴う豪雨により、各地で甚大な被害が発生しております。私自身、災害の現場に入り、その被害状況を目の当たりにし、激甚化・頻発化する自然災害から国民の命と暮らしを守ることは、国の重大な責務であると改めて認識しました。

国土交通省といたしましては、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づいて、道路ネットワークの整備や老朽化対策などに取り組み、自然災害に屈しない国土づくりを着実に進めて参ります。

あわせて5か年加速化対策後も、中長期的かつ明確な見通しのもと、継続的・安定的に対策に取り組んでいくことが重要と考えています。

また、災害への備えのみならず、コロナ禍からの回復に向けて、生産性向上や地域活性化等を図るため、ミッシングリンクの解消、高速道路の4車線化、ダブルネットワーク化を進めるほか、利用者目線での渋滞対策や休憩施設の機能強化を推進するなど、安全で円滑な人やモノの移動を確保して参ります。

さらに、昨年6月に千葉県八街市において発生した死傷事故のような痛ましい事故が二度と繰り返されないよう、交通安全対策にも集中的に取り組んでまいります。

足下では、建設資材の価格が高騰していますが、こうした中で、ただいま申し上げたような道路整備や管理等を着実に進められるよう、しっかりと必要な予算を確保しなければなりません。

国土交通省といたしましては、本日お集まりの皆様方の幅広いご意見を賜りながら、国民の皆様の安全・安心の確保、災害に屈しない強靱な国土づくりに取り組んで参りますので、なお一層のご理解・ご支援を賜りますようお願いを致します。

来賓挨拶

木原　稔
衆議院国土交通委員長

道路は、国民の日常生活や経済活動に欠かすことの出来ない身近な社会資本であるとともに、言うまでもなく、災害時には避難路や緊急輸送路として、重要な役割を果たしております。

私の地元は熊本では、交通渋滞を解消し、交通拠点へのアクセス性向上のため、熊本市中心部から高速道路インターチェンジまでを約10分、熊本空港までを約20分で結ぶ、「10分・20分構想」が推進されているところです。

このような構想が、全国各地で、実行され、推進されつつあると思いますけれども、近年、気候変動の影響により、気象災害が激甚化、頻発化し、南海トラフ地震等の巨大地震も切迫性が高まっております。

このような大災害に備え、道路ネットワークを維持・強化するためにも、また、ミッシングリンクの解消や、暫定2車線区間の4車線化、あるいは高規格道路と直轄国道とのダブルネットワーク化等の国土強靱化を着実に進めることが不可欠であります。

また、道路インフラの老朽化への対策、通学路での児童が巻き込まれる交通事故への対策、バリアフリー化による、全ての利用者にとって使いやすい生活空間の確保等、安全で快適な道路交通に向けて、早急に取り組むべき課題が山積しているところです。

衆議院国土交通委員会といたしましても、皆様のご意見や採択される決議をしっかりと受け止め、今後ともご期待に沿えるよう、最大限の努力を傾注して参る所存であります。

意見発表

宮城県知事
村井嘉浩
全国高速道路建設協議会会長

気候変動の影響が顕著となる中、激甚化・頻発化する自然災害により、毎年、痛ましい事故が発生しております。年末年始には、数年に1度の寒波が襲来し、記録的豪雪となったことは、まだ記憶に新しいところであり、また、夏には台風等により、豪雨被害が発生するなど、地域にとって、大きな脅威となっております。

今年も7、8月には、北海道や東北、北陸を中心に記録的な大雨となりました。9月の台風14号では、西日本を中心に、記録的な大雨と暴風雨となり、続く15号でも、豪雨災害により、東海地方、特に静岡県に甚大な被害をもたらしました。これら地域では、道路の損壊や盛土の崩壊などにより、ライフラインが寸断され、住民の社会、経済活動の維持に重大な支障をきたす結果となりました。

また、本年3月には、宮城・福島両県で、6月には石川県で、震度6強クラスの大規模地震が発生致しました。今後発生すれば、大きな被害が想定される、南海トラフ地震など、大規模地震への備えも急務となっております。

こうした自然災害から、国民の生命と財産を守り、社会・経済活動の維持に万全を期すためにも、高規格道路のダブルネットワーク化、機能強化等を、スピード感もって進め、国土強靱化の取り組みを、さらに加速させていくことが必要であります。

国におかれましては、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を進めて頂いておりますEC-FORCEの人的・技術的な支援、また物資の支援に滞りがございませんでした。

これらの経験から、2点申し上げたいと思います。

1点目は、平常時・災害時を問わず、人流、物流を十分に機能させるための、道路ネットワークの必要性であります。円滑な道路ネットワークは、輸送を担う根幹であり、安全・安心な暮らしを支えるものであります。災害時には、人々の命と暮らしを守ります。災害への備えとしても、日頃から計画的に整備していかなければなりません。国民の生命・財産を守り、社会の重要な機能を維持するための事業であります、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」は、次年度で3年目を迎えます。自然災害に対して、しっかりと備えていくためには、中長期に渡り、安定的な国土強靱化の措置が必要であります。必要な予算、そして財源を、例年以上の規模で確保して頂きますとともに、この5か年加速化対策終了後も、継続的に取り組んで頂く事を強くお願い申し上げます。

そして、2点目は、地方整備局等の体制や資機材の充実・強化についてです。先の台風災害をみても明らかなように、災害時は自治体自らの手では、人手も物資も足りません。国からの支援がどうしても必要です。大規模自然災害が、激甚化・頻発化している昨今では、日本全国、いつどこでその脅威が襲いかかるか分からないのです。国民の命と暮らしを守るためには、災害対応に即応出来るよう、地方整備局の体制や資機材の充実、強化が必要であります。

意見発表

染谷絹代
静岡県島田市長

9月に発生した台風15号では、線状降水帯が発生して、静岡県内に甚大な被害をもたらしました。島田市もその例外ではなく、大雨による道路決壊、河川の氾濫や土砂災害、そして、住居等への浸水・断水等、多くの災害に見舞われました。いま現在も、迅速な復旧に向けて関係者が一丸となって、取り組んでいるところであります。

発災直後は、大井川沿いの幹線道路が、右岸も左岸も交通止めになり、島田市の北部地域は孤立状態に陥りました。関係者のご尽力によって、迅速に応急工事が行われ、速やかに孤立状態は解消されたものの、その孤立集落に、透析を必要とする高齢者がいるということも判明し、まさに時間との闘いでありました。

一方で、東西の大動脈であります、新東名高速道路や国道1号などの幹線道路には、大きな被害はございませんでした。それにより、国土交通省、中部地方整備局から、リエゾンやTEC-FORCEの人的・技術的な支援、また物資の支援に滞りがございませんでした。

これらの経験から、2点申し上げたいと思います。

1点目は、平常時・災害時を問わず、人流、物流を十分に機能させるための、道路ネットワークの必要性であります。円滑な道路ネットワークは、輸送を担う根幹であり、安全・安心な暮らしを支えるものであります。災害時には、人々の命と暮らしを守ります。災害への備えとしても、日頃から計画的に整備していかなければなりません。国民の生命・財産を守り、社会の重要な機能を維持するための事業であります、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」は、次年度で3年目を迎えます。自然災害に対して、しっかりと備えていくためには、中長期に渡り、安定的な国土強靱化の措置が必要であります。必要な予算、そして財源を、例年以上の規模で確保して頂きますとともに、この5か年加速化対策終了後も、継続的に取り組んで頂く事を強くお願い申し上げます。

そして、2点目は、地方整備局等の体制や資機材の充実・強化についてです。先の台風災害をみても明らかなように、災害時は自治体自らの手では、人手も物資も足りません。国からの支援がどうしても必要です。大規模自然災害が、激甚化・頻発化している昨今では、日本全国、いつどこでその脅威が襲いかかるか分からないのです。国民の命と暮らしを守るためには、災害対応に即応出来るよう、地方整備局の体制や資機材の充実、強化が必要であります。

来賓挨拶

石井啓一
公明党幹事長

高木陽介
公明党政務調査会長

西村康稔
経済産業大臣

意見交換

楠瀬耕作
高知県須崎市長

泉谷満寿裕
石川県珠洲市長

司会

立谷秀清
福島県相馬市長
道路整備促進期成同盟会
全国協議会副会長

閉会の辞

髙垣廣徳
広島県東広島市長
道路整備促進期成同盟会
全国協議会会長

決議文朗読

野志克仁
愛媛県松山市長
全国街路事業促進協議会代表

決　議

国土強靱化の加速化等による安全・安心の確保、コロナ禍からの回復に向けた地域経済の復興、地方創生回廊による持続可能な分散型の国づくり、これらを早期に実現させるため、次に掲げる項目を計画的かつ着実に実現すること。

一、国民の生命、財産を守り、社会の重要な機能を維持するため、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に必要な予算・財源を例年以上の規模で確保し、計画的に事業を推進するとともに、対策期間完了後においても、国土強靱化に必要な予算・財源を通常予算とは別枠で確保して、継続的に取り組むこと

一、激甚化・頻発化する災害に備えるとともに、人流・物流の円滑な移動を確保するため、高規格道路のミッシングリンクの解消、及び暫定二車線区間の四車線化や代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワーク化、重要物流道路の整備等による幹線道路ネットワークを構築すること

一、持続可能な維持管理を実現する予防保全による道路メンテナンスへ早期に移行するため、国土強靱化の事業計画等に基づく橋梁、トンネル、舗装等の老朽化対策を推進すること

一、高速道路の良好なインフラを持続的に利用するため、料金徴収期間の延長により、適切な維持管理と更新事業、及び社会経済構造の変化等に合わせた暫定二車線区間の四車線化や耐震補強等の機能強化に必要な財源の安定的な確保を図ること

また、高速道路料金については、利用に応じた料金制度を基本としつつ、事業者向け割引を継続すること

一、トラック、バス、タクシー等の利用者目線での渋滞対策を推進するとともに、交通ターミナルや休憩施設の機能強化及び公共交通の維持・支援を行うこと

一、災害時の緊急輸送道路等の安全性の確保や良好な景観形成・観光振興等を図るため、無電柱化を推進すること

一、日本の未来を担う子供達の安全・安心を守るため、通学路等の交通安全対策を強化・推進するとともに、必要な予算を継続的に確保すること

一、地方創生による地域の自立と活性化を促し、将来にわたって安心して快適に暮らせる持続可能なまちづくりを支えるため、地方の都市及び地域拠点のコンパクト化とそれらを結ぶ道路ネットワークを構築すること

一、激甚化・頻発化する大規模自然災害の脅威・危機に即応するための地方整備局等の体制の充実・強化や災害対応に必要となる資機材の更なる確保に取り組むこと

これらの項目を踏まえ、資材価格が高騰する中でも必要な道路整備・管理が長期安定的に進められるよう、新たな財源を創設するとともに、国・地方を合わせた令和五年度道路関係予算総額の満額確保を図ること。また、地域経済を支えるため、公共事業を含む補正予算を速やかに成立させること。

令和四年十一月九日

安全・安心の道づくりを求める全国大会